

農業農村支援センター

1 管内農業の概要

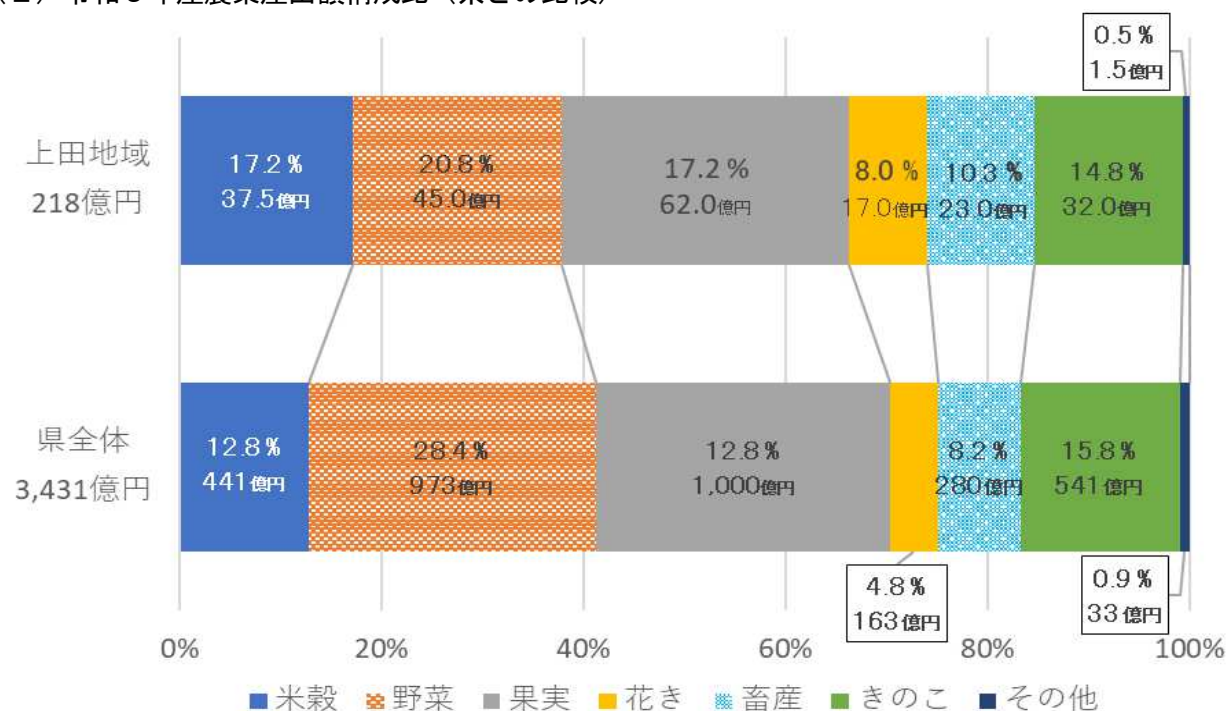
- ・上田地域は、耕地が標高 420m から 1,300m に立地し、年間降水量が 890 mm 程度と晴天日が多い気象条件を活かし、水稻や畜産の他、果樹や野菜、花きなど多様な品目が生産されている。
- ・農業産出額は令和 4 年産 204 億円。上田市菅平地域の高原野菜、東御市や上田市塩田地区を中心とした生食用ぶどうは品質が高く実需者からの評価も高い。
- ・総農家数は 8,432 戸。このうち自給的農家の割合が 64.8% と県全体の平均値より約 10 ポイント高く、農業就業人口のうち 65 歳以上の占める割合は 69.1% で県全体の平均値より約 4 ポイント高い。
- ・農家戸数の減少や高齢化が進む中、条件の良い水田地帯等では農地中間管理事業の活用等により、担い手への農地集積が進められている。

(1) 農家戸数及び農業就業人口 (2020 農林業センサス)

市町村	農 家 戸 数				農 業 就 業 人 口		
	総農家数 (戸)	販売農家 (戸)	自給的 農家(戸)	自給的農 家率(%)	総人口 (人)	65 才 未満(人)	65 才 以上(人)
上田市	5,244	1,690	3,554	67.8	2,468	784	1,684
東御市	2,093	1,012	1,081	51.6	1,432	492	940
長和町	624	141	483	77.4	207	84	123
青木村	471	128	343	72.8	150	42	108
地区計	8,432	2,971	5,461	64.8	4,257	1,402	2,940
構成比	100	35.2	64.8	—	100	32.9	69.1
県計	89,786	40,510	49,276	54.9	67,790	23,535	44,255
構成比	100	45.1	54.9	—	100	34.7	65.3

(注) 自給的農家：経営耕地面積が 30 a 未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家
農業就業人口：農業に 60 日以上従事した 15 才以上の世帯員、役員・構成員（経営主含む）の数

(2) 令和 5 年産農業産出額構成比 (県との比較)



(注) 端数処理の関係で計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 認定農業者等への農地の集積状況 (令和7年3月末現在) (ha、%)

市町村	耕地面積	中核的 経営体	認定農業者等への利用集積状況			集積率	
			認定農業者	集落営農組織他	合計	基本構想 目標	実績
上田市	5,170	340	1,198.3	579.5	1,777.8	60	34.4
東御市	2,340	181	659.5	196.0	855.5	50	36.6
長和町	865	33	116.5	62.9	179.4	45	20.7
青木村	437	26	44.4	126.2	170.6	50	39.0

(長野県・長野県農業再生協議会「農業構造政策推進資料」より抜粋)

(注) 集落営農組織他には、基本構想水準到達者、認定新規就農者を含む。端数処理の関係で計と内訳が一致しない場あり。

2 事業概要

(1) 長野県食と農業農村振興計画 上田地域計画の達成指標

<第4期計画(令和5年(2023年)～令和9年(2027年)>

■達成指標 上小テーマ「人・食・地域 つながり輝く上小農業」

重点 取組	達成指標	現状 R3(2021)年	R7(2025)年		目標 R9(2027)年
			計画	実績	
1	新規就農者数(49歳以下)	7人/年	11人/年	17人/年	11人/年
	中核的経営体数	529経営体	583経営体	580経営体	620経営体
2	多目的ネット等の利用面積	59ha	84ha	調査中	100ha
	醸造用ぶどうの収穫量	281t	856t	353t	1,200t
	持続性の高い生産方式導入面積	428ha	476a	361ha	500ha
3	県オリジナル品種等の普及面積	293ha	613ha	639ha	624ha
	米・ぶどうの輸出货量	245t	230t	316t	300t
4	都市農村交流人口	6,576人	23,030人	調査中	34,000人
5	防災重点農業用ため池の防災対策工事の着手箇所数	21か所	26か所	26か所	29か所
6	学校給食の県産食材利用割合	46%	47.2%	調査中	48%
	常設農産物直売所の売上額	20億円	23億円	調査中	25億円

(上田農業農村支援センター調べ)

(2) 産業としての農業の振興

ア 多様な人材が活躍できる地域と一体となった担い手の確保育成

- 市町村、JA信州うえだ、農業委員会、上田農業農村支援センター等で上田地域就農促進連絡会議を組織し、就農相談会の開催や次代の担い手となる新規就農者の確保に取り組んでいる。
- 新規就農者の育成にあたっては、「長野県新規就農里親支援制度」のほか、(有)JA信州うえだファームが実施する研修制度とも就農希望者の情報について十分な連携を図り、就農前の基礎的な栽培技術や各種支援制度の活用方法を習得させ、個々人の適性に合わせた助言・指導を行っている。
- 市町村等と連携し、農業経営を始めてから経営が安定するまでの一定期間、「農業次世代人材投資事業」により、研修者の就農準備、就農者の早期経営確立に向けた支援を行っている。

○新規就農者の状況(49歳未満) (人)

年 度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
新規就農者数(人)	16	12	7	6	10	13	17

○長野県新規就農里親制度（里親研修）の修了実績 (人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
管 内	4	5	11	9
長野県	24	30	29	21

(注) 研修対象は49歳以下の者。

【参考】

(有)JA信州うえだファーム研修実績 (人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
研修修了者数	12	10	2	2

○農業次世代人材投資事業（準備型と開始型）、新規就農者育成総合対策（就農準備資金と経営開始資金）の実施状況 (人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
準備型	1	11	13	6
経営開始型	35	35	30	34

(注) 準備型・就農準備資金：新規就農に向けて県農業大学校などでの2年間の研修を要する。
年間最大150万円を最長2年間受け取れる（研修中の資金補助）。

経営開始型・経営開始資金：市町村が窓口となり、就農直後の経営確立を支援するもの。
年間最大150万円、最長3年間受け取れる（就農後概ね3年間の資金補助）。

イ 競争力の高い水田農業と園芸産地の振興

- ・需要に見合った主食用米の適正生産に向けて多品目や新規需要米の取組を推進するとともに、収益性の高い園芸品目、県オリジナル品種等の販売力の高い品種への転換や導入を図っている。
- ・上田地域の基幹産業とし期待されるワインについては、ワイン用ぶどう栽培に必要な資材や機器の導入を支援している。

○水田への麦・大豆・そば、新規需要米の作付動向

区 分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	前年対比
	ha	ha	ha	ha	ha	%
麦	288.5	355.6	310.9	284.8	270.7	94.8
大豆	58.1	298.0	258.0	294.5	267.7	90.9
そば	141.4	174.8	158.0	189.5	134.0	70.7
*新規需要米	89.7	104.1	94.5	87.4	47.5	54.3

(上田農業農村支援センター調べ)

(注) 大豆、そばについては二毛作を含む作付面積。

本データは、市町村から提出された「水田収益力強化ビジョン」により作成。

※新規需要米とは、「米粉用米、飼料用米、WCS用稲、輸出用米」を指す。

○販売力の高い県オリジナル品種等の普及状況

＜作物＞

区 分		栽培面積 (ha)				前年対比 (%)
		令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	
米	風さやか	142	139	124	109	88
酒米	山恵錦	4	4	8	8	100
大麦	ホトファイバー	15	15	25	25	100
小麦	ゆめかおり	13	13	6	6	100
	しろゆたか	10	334	305	301	99
そば	タチアカネ	70	70	73	73	100
	信州ひすいそば (長野 S11 号)	3	8	7	4.6	66

(上田農業農村支援センター調べ)

＜果樹＞

区 分		令和 5 年		令和 6 年		令和 7 年		前年対比	
		栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
りんご		ha	t	ha	t	ha	t	%	%
	ナリッポ	4.0	52	4.5	94	4.4	108	98	115
	秋映	16	249	17	413	17	405	100	98
	ナノスイート	14	243	14	364	14	364	100	100
ぶどう	ナノゴールド	6.2	102	6.2	114	5.5	153	89	134
	ナガノパープル	31	266	31	239	32	256	103	107
	シャインマスカット	93	1,032	96	1,126	97	1,032	101	92
	クイーンルージュ®	16	19	17	136	19	162	112	119
	ワイン用品種	129	310	130	310	137	353	105	114

(上田農業農村支援センター調べ)

＜畜産＞

区 分		飼育羽数 (羽)				前年対比 (%)
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
鶏	しなの鶏	2,424	1,743	537	2,774	517
	信州黄金シャモ	11,623	10,706	9,913	11,225	113
	長交鶏 3 号	—	446	46	0	0

(園芸畜産課調べ)

○ワイン用ぶどうの栽培面積

平成 27 年に千曲川ワインバレー（東地区）特区を取得後、県単事業等を活用して新植、面積拡大が図られている。

区 分		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	前年度対比 (%)
面積 (ha) 5 t6422	管内	108	120	125	129	130	137	105
	長野県	330	385	430	451	459	466	102
占有割合 (%)		32.7	31.2	29.1	28.6	28.3	29.4	—

(上田農業農村支援センター調べ)

○ワイン産地づくりへの栽培技術支援

ワイン産地の基盤強化を図るため、生産者の栽培技術向上に向けたセミナーを前年度に引き続き、実施した。

■ワイン用ぶどう生産者技術セミナー

日 時	令和8年2月5日（木）午後1時30分から午後4時まで
場 所	長野県上田合同庁舎南棟
内 容	・県担当者から、令和7年度の気象経過・生育経過・病虫害の発生について説明、農作業安全、野焼きに関する注意喚起。 ・講演：長野県農政部農業技術課副主任専門技術員 横澤志織氏 「ワイン用ぶどうにおける主要病害の生態と防除のポイント」をテーマに講演

（3）消費者が求める食への対応

ア 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

- ・農産物直売所の取扱量拡大や品質向上、新規出荷者の育成に向けた指導会を実施している。
- ・各常設農産物直売所が、運営上の課題を共有して解決策を話し合う「魅力アップセミナー」の開催や、課題解決に向けた専門コーディネーターの派遣を行っている。

○常設農産物直売所の売上高と来客者数

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	前年度対比
店 舗 数	16	15	15	14	16	114%
売上高（万円）	185,486	196,674	176,876	195,533	298,411	153%
来客数（千人）	2,341	—	2,126	2,119	—	—

（上田農業農村支援センター調べ）

（注）

R2年度からR3年度にかけての1減は、経営不振による閉鎖によるもの。

R3、R6の来客数についての調査は無し。

○魅力アップ支援

■魅力アップ支援の活動内容

	活動内容	詳 細
①	専門コーディネーター派遣による経営支援	長和町道の駅和田宿ステーション直売所に毛賀澤コーディネーターを迎えて、5回検討会を実施。 秋出荷用の4品目について、栽培指針案を作成し、直売所の青空市場組合に提供した。
②	端境期の対策	学校給食向け冬出荷用ニンジン栽培に意欲的な5名の生産者に対し、勉強会や巡回指導を実施した。発芽率の向上を確認した

（4）暮らしの場としての農村の維持

- ・ニホンジカ、いのしし等の鳥獣害による農作物被害を防止するため、市町村対策協議会が取り組む侵入防止策の設置を支援している。

- ・平成 12 年度から実施している「中山間地等直接支払制度」は、第 6 期（R7～R11）対策に入っている。
- 農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取り決めを締結し、それに従って水路や農道の管理など農業生産活動を行う場合に、面積に応じて一定額を交付し、農地や集落など農村の維持に役立てている。

○鳥獣被害防止対策交付金実績

実施年度	市町村名 (地区名)	取組主体名	面積 (ha)	事業内容等	事業費（千円）	
					うち国費	
2～3	東御市 (祢津御堂)	東御市有害鳥獣対策協議会	28.0	侵入防止柵延べ 2,783m ネット網 47m	6,463	6,463
5～7	長和町 (大門)	長和町有害鳥獣対策協議会	23.0	侵入防止柵延べ 11,350m	27,626	27,626

(上田農業農村支援センター調べ)

○中山間地域農業直接支払交付金（令和 7 年度）

市町村	集落協定 件	協定参加者 人	協定面積 ha	交付金（国・県分） 千円
上田市	21	503	149.4	20,734
東御市	23	1,358	526.1	76,706
長和町	12	206	118.6	16,737
青木村	21	342	74.7	9,208
計	77	2,409	868.8	123,385

(注) 端数処理の関係で計と内訳が一致しない場合がある。

(上田農業農村支援センター調べ)

(5) 長野県価格高騰緊急対策等について

依然続いている世界的な原油価格及び物価高騰等の影響を受け、管内の農業者の経営環境も非常に厳しい状況におかれている。併せて、中長期的な視点からエネルギーコストの削減など未来につながる取組なども進められている。このような状況を支援するため、国・県では継続的に経営支援を継続。

【令和 7 年度実績】

(令和 8 年 3 月末現在)

事業名	市町村	事業実施主体	品目	内容
[国事業]				
施設園芸セーフティネット構築事業	東御市	(株)ハルディン	花き苗	燃料購入費への補填
	東御市	ベルグアース(株)	野菜苗	燃料購入費への補填
	上田市	(有)信州うえだファーム	いちご	燃料購入費への補填
[国事業]				
きのこ生産資材高騰対策事業	管内	JA信州うえだ 農家4戸	菌茸	生産資材費の価格高騰分を補填

(上田農業農村支援センター調べ)

（６）地域計画策定に向けた管内の取組状況

「地域計画」は、これまで地域農業の将来の在り方を示した「人・農地プラン」が、令和５年４月の農業経営基盤強化促進法の一部改正に伴い法定化され、再編された計画となる。地域農業の在り方を示す「将来方針」に、「目標地図（１０年後の１筆ごとの農地の耕作者を示した地図）」により構成されている。地域ごとの話し合いにより将来方針等が決められ、令和７年３月までの公告・縦覧を経て公表となった。

その計画実現に向けて、市町村の地区ごとに開催される話し合いの場（協議の場）に、現地支援チーム（農業農村支援センター及び農地整備課）が参加し支援を行っている。

◆管内の地域計画策定数

市町村	策定数	策 定 地 区 名
上田市	6	上田東、西部、塩田、丸子、真田（菅平含む）、武石
東御市	5	田中、滋野、祢津、和、北御牧
長和町	4	古町、長久保、大門、和田
青木村	1	青木村

（上田農業農村支援センター調べ）